

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
1	健康福祉企画課	広島市価格高騰重点支援給付金(非課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.6	9,207,193	9,207,193	給付金の支給 (非課税世帯等分) ・給付費 70千円×128,336世帯=8,983,520千円 ・事務費 223,673千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の方々の生活を維持することができた。
2	健康福祉企画課	広島市価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.11	1,442,238	1,442,238	給付金の支給 (住民税均等割のみ課税世帯) ・給付費 100千円×13,868世帯=1,386,800千円 ・事務費 55,438千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の方々の生活を維持することができた。
3	健康福祉企画課	広島市価格高騰重点支援給付金(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.11	1,021,855	1,021,855	給付金の支給 (子ども加算分) ・給付費 50千円×20,400人=1,020,000千円 ・事務費 1,855千円	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで低所得世帯の方々の生活を維持することができた。
4	健康福祉企画課	広島市価格高騰重点支援給付金(新たな非課税世帯等分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.11	2,046,474	2,046,474	給付金の支給 (新たな非課税世帯等分) ・給付費 100千円×19,611世帯=1,961,200千円 ・事務費 85,274千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の方々の生活を維持することができた。
5	総務課	広島市価格高騰重点支援給付金(調整給付)	「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付を行うことで、物価高が続く中での国民生活を支援する。	R6.3	R7.3	8,423,395	8,423,395	給付金の支給 192,229人 ・給付費 7,944,410千円 ・事務費 478,985千円	「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付を行うことで、物価高が続く中での国民生活を支援することができた。
6	中小企業支援課	エネルギー価格高騰下における省エネ機器導入支援事業	現下のエネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、優れた省エネ機器の導入を促進し、エネルギー使用量の低減を図ることで光熱水費を削減できるようにするとともに、今後の脱炭素化の取組を支援する。	R5.12	R7.3	642,842	544,864	補助金支給件数：213件 補助金支給額：582,364千円 事務費：60,478千円	利用者からの報告書により、多くの利用者において、エネルギー使用料の負担が軽減され、二酸化炭素排出量も削減されたことを確認できた。
7	農政課	物価高騰に伴う農業者への支援	物価高騰の影響による厳しい経営状況の中で、生産コストの削減等による経営改善を図ることができるよう、省エネ性能の高い機器等の導入に係る経費を補助する。	R6.1	R7.3	60,257	60,257	補助金交付件数：30件 補助金支給額：59,673千円 事務費：584千円	昨今の急激な物価高騰で厳しい経営状況におかれている農業者に対し、作業性の省力化や生産性の向上、省エネ化に資する機器の導入を支援し、生産量の増加や生産コストの削減により本市農業者の経営安定化を図った。
8	高齢福祉課	養護老人ホーム等職員の処遇改善支援	物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている養護老人ホーム等運営事業者に対し、運営に必要な人材を確保することができるよう支援する。	R6.2	R7.3	7,020	7,020	支援実施施設数 養護老人ホーム：6施設 軽費老人ホーム：7施設	支援を行った全ての施設において、職員の処遇改善が実施された。
9	高齢福祉課	物価高騰に伴う高齢者配食サービス事業者への支援	原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている高齢者配食サービス事業者が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R6.2	R7.3	27,085	27,085	支援実施事業者数：13事業者	原油・物価高騰の影響を受けながらもサービスの質を維持する事業者の安定的な事業運営を支援することができた。
10	介護保険課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業(介護分)	物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援する。	R6.3	R7.3	354,457	310,150	支援実施法人数：188法人	原油・物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
11	保護自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援（救護施設分）	物価が高騰する中において、介護・障害福祉等サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。	R6.3	R7.3	1,656	1,656	支援実施事業所数 入所系：1事業所	物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
12	障害自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援（障害分）	物価が高騰する中において、障害福祉サービス等の質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。	R6.3	R7.3	46,999	46,999	支援実施事業者数：157事業者	原油・物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
13	精神保健福祉課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（障害（精神）分）	物価が高騰する中において、障害福祉サービス等の質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。	R6.3	R7.3	863	863	補助実施事業所 通所系：9事業所	原油・物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
14	幼保給付課	物価高騰に伴う私立保育園等への支援（給食食材費高騰分）	物価高騰に直面する保護者等の負担を増やすことなく、私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入費を支援する。	R6.4	R7.3	112,247	112,247	補助実施施設数 私立保育園等：180園	保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することに対し、一定の効果があつた。
15	幼保企画課	物価高騰に伴う保育園等給食食材購入費の追加措置（公立）	物価高騰に直面する保護者等の負担を増やすことなく、公立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入費を追加措置する。	R6.4	R7.3	76,976	76,976	措置施設数 公立保育園等：87園	保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することに対し、一定の効果があつた。
16	健康教育課	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減	物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、小・中学校等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入費を追加措置する。	R6.4	R7.3	589,808	583,861	措置校数：205校	学校給食の食材購入費を追加措置したことで、小・中学校等の保護者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
17	公共交通政策部	バス、路面電車などの交通事業者への支援	燃油費などの物価高騰により、依然として厳しい経営環境にあるバス、路面電車などの交通事業者に対し、PASPYによる運賃割引に要する経費を補助する。 ※PASPY：広島県を中心として、バスや路面電車等で利用できる交通系ICカード	R6.3	R6.5	76,684	76,684	PASPYによる割引額の9/10 76,684千円	燃料費などの物価高騰により依然として厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。
合計						24,138,049	23,989,817		